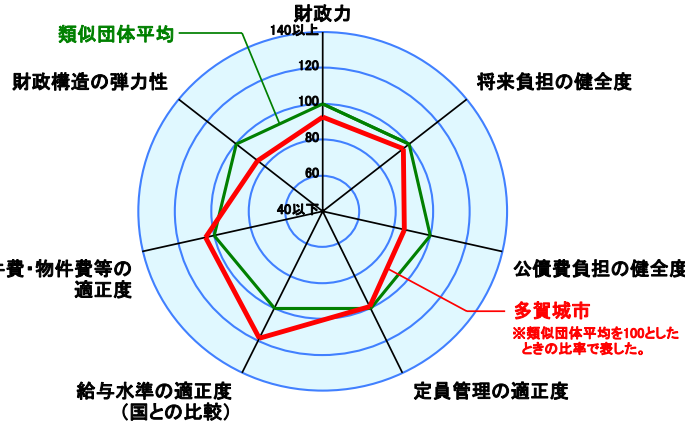
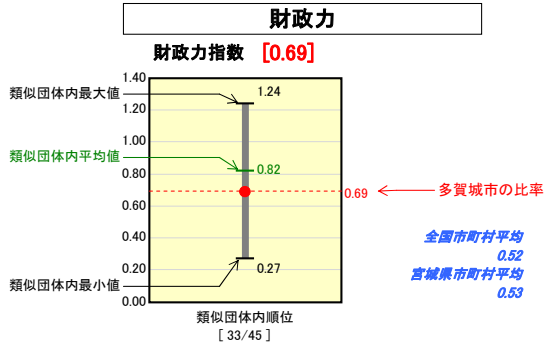


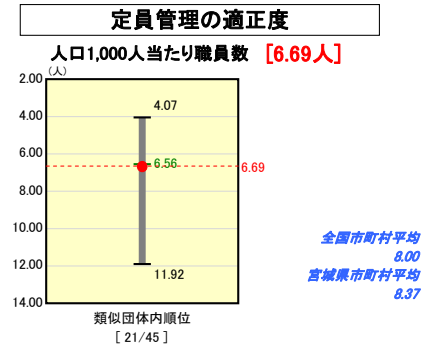
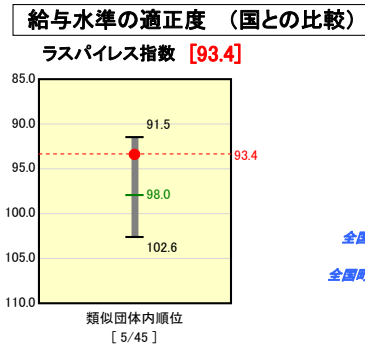
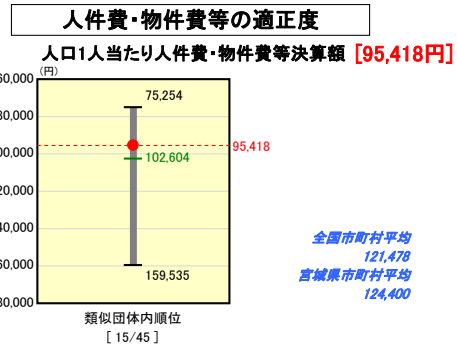
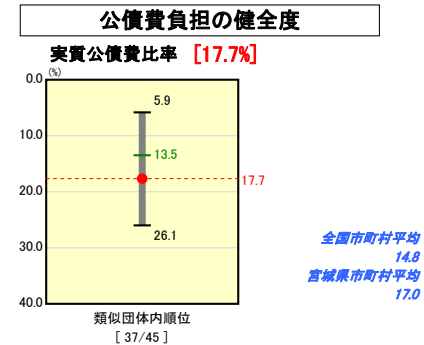
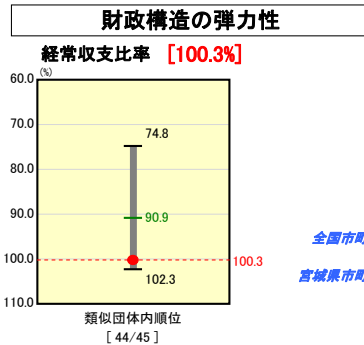
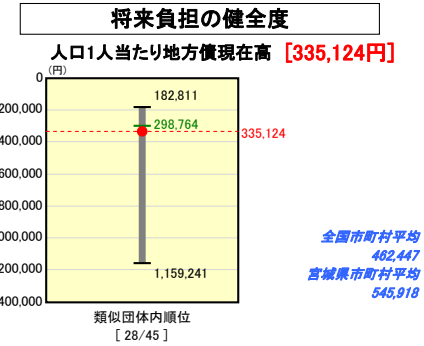
# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 宮城県 多賀城市

人口	62,371	人(H18.3.31現在)
面積	19.65	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,751,629	千円
歳出総額	17,441,978	千円
実質収支	90,699	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### ■財政力指数

・法人市民税などは増収となったものの、児童手当の支給拡大や景気の低迷を反映しての生活保護費などの扶助費の増額により、0.69と類似団体平均を下回っている。適正定員管理指針に基づく人件費の削減や事務事業の見直しなどによる歳出の削減に取り組むとともに、自主財源の確保に努め、自立へ向けた行政運営を行う。

#### ■経常収支比率

・生活保護や各種医療費助成に係る扶助費の増、公債費の増加等により、類似団体を大きく上回っている(前年度は97.1%)。特に扶助費については、児童手当の拡大など今後も増加の傾向は否めない。適正定員管理指針に基づく人件費の削減や今後の公債費を増やさないためのプライマリーバランスの黒字化を進めるとともに、さらには事務経費の削減、政策や施策の抜本的な見直しを図るため「緊急再生戦略構築のための取組指針」を策定し、平成19年度予算から実行している。

#### ■人口1人あたり人件費・物件費等決算額

・類似団体平均をやや下回っている。管理職手当や時間外勤務手当の削減により人件費の圧縮に努めており、また、物件費等のコスト低減を図っていく。

#### ■ラスパイレズ指数

・類似団体の平均を4.6ポイント、全国市平均を4.0ポイント、全国町村平均よりも0.1ポイント下回っている。平成19年度においては、地域手当の改定凍結や管理職手当・時間外勤務手当の削減に取り組んでいるが、今後も、適正定員管理指針に基づく定員管理を行うとともに、適正な給与水準の保持に努める。

#### ■人口1人当たり地方債現在高

・高金利の地方債について、一指償還や借換を行ってきたことから、類似団体と比較してもほぼ平均にまで減少することができている。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。

#### ■実質公債費比率

・下水道整備事業や区画整理事業などの都市基盤整備を進めたことや一部事務組合への準公債費負担の増により、平成17年度における償還金の支出が大きいため、類似団体平均を上回っている。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。

#### ■人口1,000人当たりの職員数

・宅地造成による人口増加により、職員数の密度が低くなっていることや、適正定員管理指針に基づき積極的なアウトソーシング等を行い、退職者の一部不補充などに努めていることから、ほぼ類似団体平均をとなっている。さらに、平成18年3月に策定した集中改革プランでは、平成21年度までに現職員の5.2%(25人)を削減することとしている。